

IWAKI IR Report

株主の皆様へ 第81期 事業報告書

2019年12月1日 ▶ 2020年11月30日

Contents

- P 1 トップメッセージ
代表取締役社長
岩城 慶太郎
- P 5 グループ会社紹介
- P 7 セグメント別の概況
- P 9 連結財務・非財務ハイライト
- P 10 連結財務諸表（要旨）
- 裏表紙 会社概要／株式情報



イワキ 株式会社

証券コード：8095



珠洲本社予定地「文藝館」にて

新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早い回復と感染症の終息をお祈りいたします。また感染症対応にご尽力いただいている医療従事者の皆様、困難の中で社会機能を支えている多くの皆様に心より感謝申し上げます。

このたび当社は、新たな中長期ビジョン「Astena 2030 “Diversify for Tomorrow”」を策定し、2021年6月1日付で予定している「アステナホールディングス株式会社」への商号変更と合わせて発表いたしました。ここでは、第81期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）の営業状況をご報告し、新中長期ビジョンにもとづく今後の経営戦略をご説明させていただきます。

2021年2月

イワキ株式会社 代表取締役社長

岩城 慶太郎

要も増加しましたが、インバウンド需要が急減する中で化粧品関連が大きく落ち込み、表面処理薬品も自動車産業向けの需要が一時的に減少しました。

一方で当期は、2020年3月にスペラファーマ株式会社を子会社化、同7月に鳥居薬品株式会社の佐倉工場を承継する岩城製薬佐倉工場株式会社を孫会社化しており、これらのM&Aによる業績寄与がコロナ禍のマイナス影響をカバーする形で、売上高の拡大と営業利益・経常利益の減益幅縮小をもたらしました。加えて、岩城製薬佐倉工場株式会社の孫会社化に伴い、負のれん発生益6億2千万円を特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加しました。

売上高と最終利益は過去最高を更新

M&A効果がコロナ禍の影響をカバー

当期（2020年11月期）の連結業績は、売り上げが創業来最高の653億4千1百万円（前期比6.0%増）となり、5期連続で増収を維持しました。利益面は、営業利益が20億3千5百万円（同4.1%減）、経常利益が19億6千8百万円（同15.1%減）と減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は増加し、創業来最高の19億8千3百万円（同29.4%増）を確保しました。

営業状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、うがい薬や消毒剤の販売が伸び、「巣ごもり消費」の広がりを背景に加工食品向け原料の需

従業員を感染から守りつつ事業を継続

2021年11月期は増収・増益の予想

感染防止への対応について述べますと、当社グループでは、従業員約1,500名のうち6割ないし7割が工場および研究所に勤務する在宅勤務ができない従業員であり、その安全確保を第一として、衛生管理を徹底した上で操業を維持することが求められました。結果として当社および連結子会社からは感染者の発生がなく、市場への供給責任を果たすことができました。テレワークについては、東京オリンピック開催を想定した勤務体制として、また働き方改革の一環として、2019年から取り組みを進めていたことが功を奏し、グループ内の導入拡大がスムーズに進みました。

今後の見通しとして、足もとでは感染再拡大の動きが拡がりつつあり、依然として先行き不透明な状況にあることから、2021年11月期の市場環境においては、コロナ禍による影響が続くと思われまます。そのため既存事業における業績は、2020年11月期と同水準にとどまるものと想定していますが、一方でM&A効果については、スペラファーマ株式会社および岩城製薬佐倉工場株式会社の業績が通年で寄与し、さらに2020年12月に子会社化したマルマンH&B株式会社による業績寄与も見込まれ、グループ全体としての成長が期待できます。

以上を前提に2021年11月期の連結業績は、売上高730億円（当期比11.7%増）、営業利益26億円（同27.8%増）、経常利益27億円（同37.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同0.8%増）と増収・増益を予想しています。

新社名「アステナホールディングス」のもと

飛躍に向けて持株会社体制をスタート

ご案内の通り当社グループは、2021年6月1日付で持株会社体制への移行を予定しています。この移行と同時に当社は、1963年の東京証券取引所市場第二部への上場以来掲げてきた社名「イワキ株式会社」を58年ぶりに商号変更し、新社名「アステナホールディングス株式会社」のもと、さらなる飛躍に向けたスタートを切ってまいります。

「アステナ」は、明日（未来）とサステナビリティ（持続可能性）を合わせた造語です。新たな経営形態・体制のもと、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとともに持続的に成長・発展し、健やかな未来を迎えたいという願いを込めたものです。

この新社名に示す通り、当社グループは今後、サステナビリティを経営戦略の中心に据えた経営を進めていく考えであり、「プラットフォーム戦略」「ニッチトップ戦略」「ソーシャルインパクト戦略」の基本3戦略ごとに、それぞれサステナビリティの確立に向けた事業を展開していきます。そして持株会社体制への移行により、事業セグメント、事業戦略、事業会社の単位を一致させ、グループ全体の投資コントロールと期待収益コントロールを機能として確保します。

プラットフォーム戦略は、医療用医薬品の研究開発を受託するCMC事業と創薬インキュベーション事業、医薬品を受託製造するCDMO事業、そして医薬品・化粧品・機能性食品の製造販売ニーズに応えるヘルスケア調達プラットフォーム事業で構成されます。ここでのサステナビリティは「産業」がテーマです。当社グルー

プの提供サービスにより、産業自体が持続的に発展していく産業インフラ的な価値提供を担っていきます。

ニッチトップ戦略を構成するのは、外皮用剤ジェネリック医薬品事業とハイエンド表面処理薬品事業です。ここでのサステナビリティは「技術」がテーマです。新興市場における先進的なイノベーションと、安定・成長事業における息の長い価値提供の両面でビジネスを形成し、オンリーワンプレイヤーとして技術的優位性を発揮していきます。

ソーシャルインパクト戦略は、新規事業としてシニア・アクティベート事業を立ち上げ、「社会」をテーマとするサステナビリティへの取り組みを行います。その具体的な内容は、後述させていただきます。

2030年に向けた新中長期ビジョンを策定 レバレッジ経営にシフトし、さらなる成長へ

当社グループは、2016年に中長期ビジョン「Vision “i-111”」を策定・始動し、創業111周年を迎える2025年11月期に向けて、「連結売上高1,000億円」「No.1マーケットシェア」「ROIC 10%」の達成を目指してきました。この2020年11月期をもって5年目の折り返しを経過した「Vision “i-111”」は、取り組みが順調に成果を上げ、残り5年間で目標を達成する目処も立ってきました。

また当社グループの事業ポートフォリオは、かつての卸売業主体から大きく変化し、特に近年M&Aや資本参加を積極的に進めたことで、利益の多くを製造業部門が創出する企業集団となりました。「Vision “i-111”」が目指すビジネスモデルの変革を概ね果たし



たとえます。

こうした状況を踏まえ、このたび当社グループは2030年に向けた新中長期ビジョン「Astena 2030 “Diversify for Tomorrow”」を策定し、持株会社体制において目指す成長への取り組みを開始しました。スローガンとして掲げた“Diversify for Tomorrow”は、自らの形を変える多様性によって、目標を実現していく意思を示しています。

新中長期ビジョンは、先ほどご説明しました「プラットフォーム」「ニッチトップ」「ソーシャルインパクト」の各戦略を通じて、「産業」「技術」「社会」のサステナビリティを高め、事業の拡大につなげていきます。定量的ターゲットは、10年後の2030年11月期における「連結売上高1,300億円以上」「ROE 13%以上」を目標に決めました。今後、3か年中期経営計画のローリングにより業績を積み上げ、達成を目指します。

なお、これまでのグループ経営においては、資本効率を判断基準として事業ポートフォリオの入れ替えやM&A・投資を実行し、そうした観点からROICを定量的ターゲットとする業績評価・管理を行ってきました。

新中長期ビジョンでは、より高い成長を実現すべく、レバレッジを効かせた経営ヘシフトする考えであり、ホールディングスの経営においては、ROEを重視していきます。ただし各事業会社については、今後もROICによる業績評価・管理を継続していく方針です。

本社機能の一部を移転し、BCP対応を強化 地方創生につながる新事業を立ち上げ

当社は、新社名「アステナホールディングス株式会社」への商号変更および持株会社体制への移行と同時に、本社機能の一部を石川県珠洲市に移転する予定です。その目的の一つは、BCP（事業継続計画）対応の強化です。工場の稼働を維持する生産面のBCP対応については、従来から取り組んできましたが、コロナ禍を機に、受発注機能や経理機能の東京集中についても見直し、一層のBCP拡充を図るものです。

さらに当社グループは、前述のソーシャルインパクト戦略におけるシニア・アクティベート事業の立ち上げとして、この石川県珠洲市で農場経営を手掛け、健康食品・化粧品を原料を生産するとともに、これを使った製品を販売し、地域ブランド化を目指します。

石川県珠洲市は近年、人口の減少と高齢化が急速に進み、現在の人口は約1万3千人、高齢化率（65歳以上の人口割合）は約50%に及んでいます。そうした中、地方創生に向けた取り組みの一環として同市は2018年に「SDGs未来都市」に選定されました。当社グループは、自治体や地域社会と地域課題の解決に取り組み、雇用創出や地域経済の活性化などを通じて、同市ならびに奥能登地域におけるSDGsプロジェクトに寄

与したいと考えています。

2020年12月には、これまで社長直轄組織のグループビジョン推進室が主に担ってきたESG/SDGsへの取り組みを発展させるべく、「ESG推進部」を設置しました。本社機能の一部移転は、このESG推進部を中心とするもので、今後は当社グループのSDGs関連プロジェクトを新拠点で進めていきます。

多様性によって自らを変えることで存続し 世の中全体のサステナビリティに貢献

当社は、株主の皆様への利益還元について、DOE（純資産配当率）1.5%を下限とし、配当性向30%を目途とする配当の実施を基本方針としています。今回の期末配当は、同方針にもとづき1株当たり9円とさせていただきます。これにより年間配当は、中間配当の同7円と合わせて同16円（前期比3円増配）、DOEは2.5%、配当性向は26.5%となりました。2021年11月期の年間配当は、引き続き同方針にもとづき、1株当たり18円（中間・期末とも9円）を予定しています。

当社グループにとって、持続可能性と多様性は一対であり、未来に向けて持続性を高めるためには、自らを様々に変化させていくことが不可欠と考えております。アステナホールディングスは、これまでにステークホルダーの皆様からお寄せいただいた信頼を礎とし、自らを社会変化に応じて誠実に変化させていくことにより、世の中全体のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、ヘルスケア・ファインケミカル領域において、CMC研究開発から原料製造、小売業まで幅広いバリューチェーンを構築してきましたが、HBC・食品事業におけるダイレクトマーケティング事業の拡大を目指し、2020年12月にマルマンH&B株式会社の全株式を取得いたしました。今回は新たに当社グループに加わったマルマンH&Bについてご紹介します。



「5つの分野」で事業展開

- 
禁煙パイポ/
電子パイポ
- 
音波振動
歯ブラシ
- 
健康食品/
サプリメント
- 
化粧品/
コスメ
- 
生活雑貨/
その他

～やめたい人の禁煙パイポ～

「私はこれで会社を辞めました・・・」が話題となり一躍有名に。当時を知る40代以上の方にはきっとなじみのあるフレーズではないでしょうか。



ー1984年 CM放映ー
禁煙パイポの小指おじさん

■ 全国拠点

全国へ“健康と美”をお届けします！

- 北海道、東北、信越
【東日本営業部】
- 中部、関西、中国、四国、九州
【西日本営業部】
- 首都圏、関東
【首都圏営業部】
【特販部】
- 本社（東京都千代田区）
- 物流センター（栃木県宇都宮市）

会社沿革	
1948年5月	創業
1950～1960年代	時計バンド、ライター
1970～1980年代	ゴルフ、禁煙パイポ・健康食品
1990～2000年代	パブル成長期～崩壊、新世紀へ
2018年6月	化粧品オリジナルブランド「ビュレア」発表
2018年7月	設立（マルマン株式会社より分社化）
2020年12月	ーイワキ株式会社のグループ会社となるー
会社概要	
会社名：	マルマンH&B株式会社
所在地：	101-0048 東京都千代田区神田司町2-2-12

代表メッセージ

Q1 マルマンH&Bの企業理念やビジョンについてお聞かせください。

A1 当社の企業理念は「健康食品、化粧品、生活雑貨を通じて人々の健やかで快適な生活の実現に向き合い「確かなモノづくり」で高品質な製品を提供し、これからの少子・超高齢化社会のニーズに応え、世界中のより多くの人々の暮らしに寄り添い成長し続ける企業を目指してまいります。」としています。

新型コロナウイルスの流行に加え、現代は何が起こるか予測不可能なVUCA*時代、消費に対して慎重になり、価値に見合った価格であるかをシビアに見る傾向が高まるのが考えられます。

当社はお客さまの望む商品とオリジナリティを融合した商品の開発で付加価値の提供を追求し、お客さまの多種多様な要望に柔軟に対応できるよう、チャレンジしてまいります。
*Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の4つの単語の頭文字をとった造語



マルマンH&B株式会社
代表取締役社長 溝田勝彦

Q2 事業内容や強みについて教えてください。

A2 40代以上の方にはお馴染みの「私はこれで会社を辞めました」というフレーズで一世を風靡した「禁煙パイポ」を発売以来37年、当社は、5つの分野「禁煙パイポ」、「音波振動歯ブラシ」、「サプリメント」、「コスメ」、「生活雑貨」で事業展開を行っています。

1984年誕生のロングセラー「禁煙パイポ」は禁煙・節煙を応援するブランドとして、時代の変化を取り入れながら、お客さまのニーズにお応えし続けています。「健康食品」事業は美容サプリメントの展開でドラッグストアへの販路を更に拡大し、「化粧品」事業はコスメ、バラエティショップで新たな販路を拡大しています。

当社では時代に沿って毎日の生活が変化し、多様化する中で様々な提案を行いながら、お客さまの願う「暮らし」をサポートしています。

Q3 グループに加わった背景と、今後協働で取り組んでいくことについてご説明ください。

A3 イワキグループのHBC・食品事業ではヘルス&ビューティーケア、食品に関わる原料から製品まで幅広く提供しており、全国のお客さまに一般用医薬品、機能性食品原料・化粧品原料の販売、化粧品の通信販売およびOEMを中心とした事業展開をしています。

当社は攻略可能な販売Channel（ドラッグストア、コンビニエンスストア、コスメショップ、バラエティショップ）が多い為、イワキグループに加わることで、より多くの商品を提供することが可能となります。イワキグループの一員として、HBCメーカーの役割を果たすとともに、お客さまの“健康と美”を一番に考えた商品・サービスを提供することに努めてまいります。

お取引先様の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現し、変革スピードを向上させるため、プロダクト毎のバリューチェーンに従ってファインケミカル事業、医薬事業、HBC (Health & Beauty Care)・食品事業、化学品事業の4つの事業を展開しています。

売上高構成比 (2020年11月期)



ファインケミカル事業

イワキ株式会社 岩城製薬株式会社 スペラファーマ

● 事業内容

医薬品原料の製造から販売までを行っています。



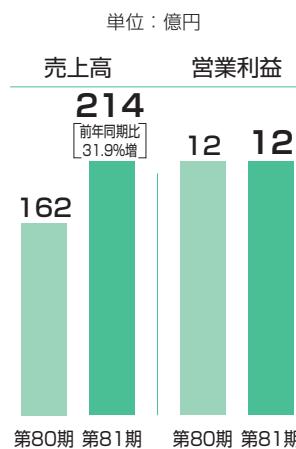
● 当期のポイント

医薬品原料分野では営業体制の再構築により、受注及び売上において減少影響があったが堅調に推移。

CDMO分野では新型コロナウイルス感染拡大により、開発体制に見直しで開発が低迷。

電子・機能材料の製造・販売は需要の減少が続き、厳しい状況で推移。

業績推移



医薬事業

イワキ株式会社 岩城製薬株式会社 岩城製薬佐倉工場株式会社

● 事業内容

医薬品の製造から販売までを行っています。また、創業支援サービスなどのバイオ関連事業や医療機器の販売を行っています。



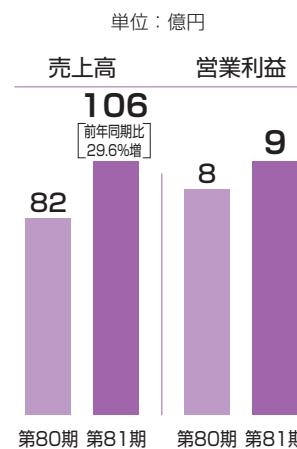
● 当期のポイント

医療用医薬品分野では主力の副腎皮質ホルモン剤などの外皮用剤や消毒剤の販売は好調に推移。

一般用医薬品分野では、新型コロナウイルス対策向けうがい薬、ビタミンC原末・錠や携帯外皮用剤新製品の需要が高まり、売上が伸長。

美容医療分野では、医療機関受診の減少に伴い売上が低調に推移。

業績推移



HBC・食品事業

※HBC=Health&Beauty Care

イワキ株式会社 APROS ポーエン化成株式会社

● 事業内容

一般用医薬品、機能性食品原料・化粧品原料の販売、化粧品の通信販売及びOEMなどを行っています。

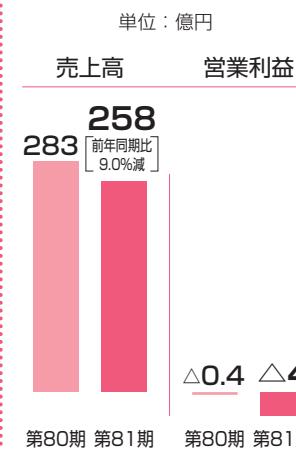


● 当期のポイント

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新型コロナウイルス感染拡大により、化粧品・風邪薬などの需要が戻ることはなく低迷。

食品原料分野は、新型コロナウイルス感染拡大による在宅率の高まりから「巣ごもり需要」が拡大し、機能性食品原料も新規ビジネスを獲得するなど、堅調に推移。

業績推移

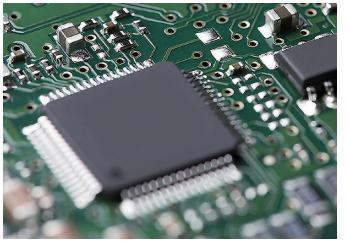


化学品事業

Meltex

● 事業内容

表面処理薬品の製造・販売、化学品原料などの販売を行っています。

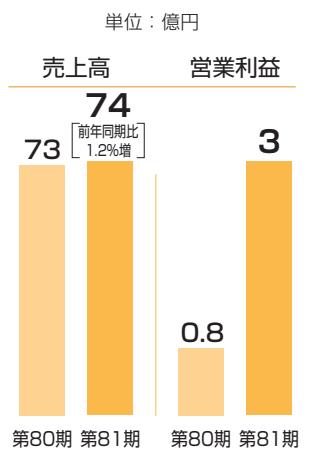


● 当期のポイント

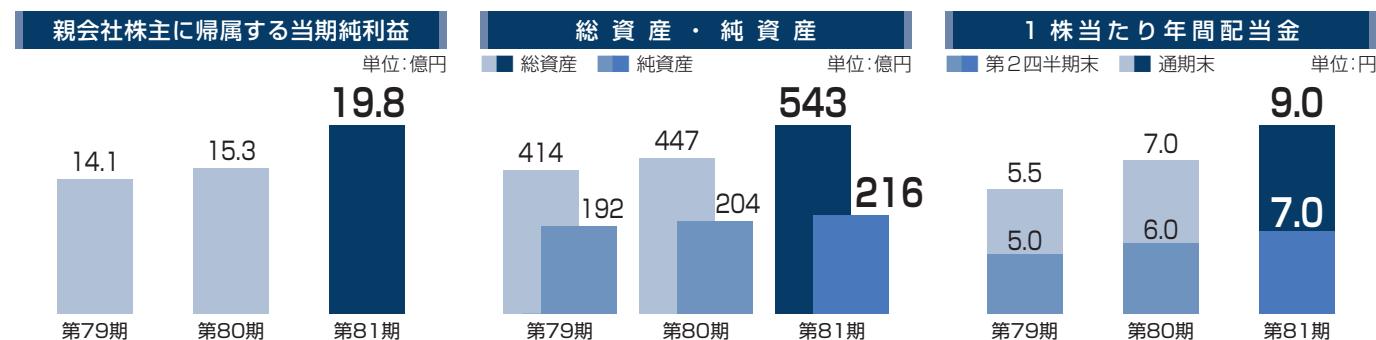
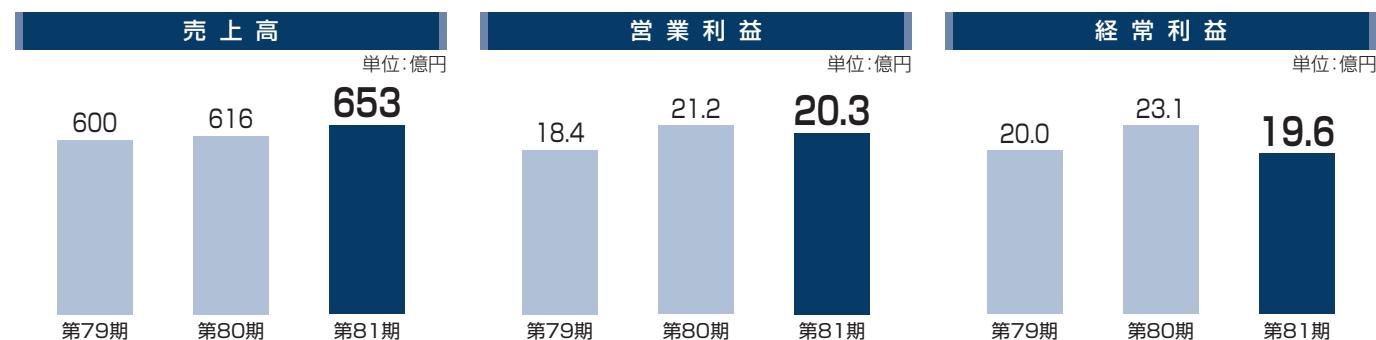
世界的な在宅勤務等に伴うデータ通信量急増を背景に、サーバーやパソコン、タブレット端末は堅調に推移。

表面処理設備分野では、新型コロナウイルスによる世界経済の低迷から、計画されていた設備投資の中止や延期、営業活動の停滞により、前年同月比売上が大幅に減少するなど低調に推移。

業績推移



売上高	第80期 616億円	→	第81期 653億円
営業利益	21.2億円	→	20.3億円
経常利益	23.1億円	→	19.6億円
親会社株主に帰属する当期純利益	15.3億円	→	19.8億円



<p>ROIC (投下資本利益率)</p> <p>中長期ビジョン「Vision「i-111」」 目標値10%に向けて着実に進捗</p> <p>5.4%</p>	<p>アプロス 「シルキーカバーオイルブロック」</p> <p>通販・化粧品下地部門 (※TPCマーケティングリサーチ(株)調べ)</p> <p>国内シェア No.1</p>	<p>受動部品向け 中性すすめっき薬品世界シェア</p> <p>ニッチマーケットで 地位を確立</p> <p>No.1</p>	<p>ドクターズコスメ 「NAVISION」ラインナップ</p> <p>美容医療研究から生まれた 化粧品販売に注力</p> <p>約37品目</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

連結貸借対照表

科目	(単位: 百万円)	
	第81期 2020.11.30現在	第80期 2019.11.30現在
資産の部		
流動資産	31,876	30,376
固定資産	22,442	14,338
有形固定資産	10,136	7,934
無形固定資産	7,467	1,462
投資その他の資産	4,838	4,941
資産合計	54,319	44,715
負債の部		
流動負債	22,926	20,841
固定負債	9,741	3,441
負債合計	32,667	24,283
純資産の部		
株主資本	20,486	18,866
資本金	2,687	2,663
資本剰余金	4,340	4,308
利益剰余金	13,942	12,431
自己株式	△483	△537
その他の包括利益累計額	1,164	1,556
その他有価証券評価差額金	1,082	1,414
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	73	84
退職給付に係る調整累計額	8	54
非支配株主持分	—	8
純資産合計	21,651	20,431
負債純資産合計	54,319	44,715

連結損益計算書

科目	(単位: 百万円)	
	第81期 2019.12.1~2020.11.30	第80期 2018.12.1~2019.11.30
売上高	65,341	61,647
売上原価	50,859	48,266
売上総利益	14,482	13,381
販売費及び一般管理費	12,447	11,259
営業利益	2,035	2,121
営業外収益	268	280
営業外費用	335	83
経常利益	1,968	2,318
特別利益	646	42
特別損失	25	55
税金等調整前当期純利益	2,589	2,305
法人税、住民税及び事業税	877	776
法人税等調整額	△273	△16
法人税等合計	604	760
当期純利益	1,985	1,544
非支配株主に帰属する当期純利益	1	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983	1,533

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位: 百万円)	
	第81期 2019.12.1~2020.11.30	第80期 2018.12.1~2019.11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,143	1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,254	△1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,767	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,651	255
現金及び現金同等物の期首残高	4,795	4,540
現金及び現金同等物の期末残高	7,447	4,795

会社概要

Company Profile

株式情報 (2020年11月30日現在) Stock Information

会社概要

(2020年11月30日現在)

社名	イワキ株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
創業	1914年(大正3年)7月10日
設立	1941年(昭和16年)9月20日
資本金	26億8千7百万円(東証1部上場)
社員数	(単体) 321名 (連結) 1,220名
主な事業内容	ファインケミカル事業 医薬事業 HBC・食品事業 化学品事業
主な事業所所在地	・大阪支店 大阪府大阪市 ・富山支店 富山県富山市 ・名古屋支店 愛知県名古屋市中区 ・福岡支店 福岡県福岡市
主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行

取締役および監査役

(2021年2月24日現在)

代表取締役会長	岩城 修	社外取締役	越智 大藏
代表取締役社長	岩城 慶太郎	社外取締役	川野 毅
常務取締役	大森 伸二	社外取締役	二之宮 義泰
取締役	畑澤 克彦	社外取締役	中川 有紀子
取締役	熱海 正昭	常勤監査役	山口 誠
取締役	瀬戸 智	常勤監査役	磯部 俊光
取締役	古橋 勝美	監査役	安永 雅俊
取締役	西久保 吉行	監査役	秋山 卓司

株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
定時株主総会	毎年2月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.iwaki-kk.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式の状況

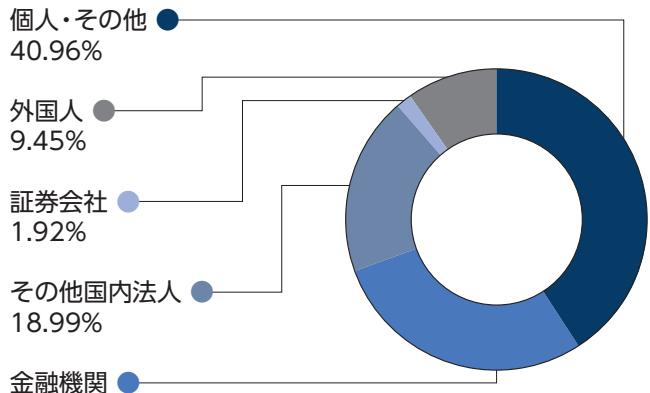
発行可能株式総数	136,000,000株
発行済株式の総数(自己株式909,729株を含む)	34,729,839株
株主数	19,260名

● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,410	7.12
株式会社ケーアイ社	2,051	6.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,729	5.11
株式会社CNV社	1,720	5.08
株式会社三菱UFJ銀行	1,188	3.51
岩城修	970	2.86
イワキ従業員持株会	942	2.78
株式会社大阪ソーダ	658	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76082口)	636	1.88
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	606	1.79

(注)持株比率は自己株式(909,729株)を控除して計算しております。

株式分布状況(所有者別分布状況)



(注)小数点第2位まで記載(第3位以下は切り捨て)しております。

持株比率は自己株式(909,729株)を控除して計算しております。



イワキ株式会社

〒103-8403
東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
電話：03-3279-0481



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。